

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
279		女性相談事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
08		子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
1		子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	細目	101	児童福祉一般事業経費
			細々目	06	女性相談事業
基本計画該当頁		75	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先
	名称	少子化対策課			22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	DV等の問題を抱える女性市民等 (※対象件数)	DV等に直面している女性に対し、相談や一時保護施設等への入所措置を行なうことにより相談者の抱える問題について解決あるいは軽減をはかり女性福祉の向上を図る。
根拠法令・要綱等 売春防止法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	DV等の問題を抱える女性市民等の相談に応じ、必要な指導を行い、付随する業務を行う。	平成14年4月に「DV防止法」が制定された。また、相談内容についても社会環境の複雑化により高度化・多様化傾向にあることから、専門の相談員を配置する必要がある。
		状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
女性相談件数	件	目標 300	目標 300	300	300
		実績 387	実績 158		
女性相談人数	人	目標 100	目標 100	100	100
		実績 144	実績 75		
		目標 —	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
女性相談件数	女性が抱える家庭内の問題、DV、いざこざなどの相談に応じ、問題解決の援助を行う。	件	目標 300	目標 300	300	300
			実績 387	実績 158		
女性相談人数	女性が抱える家庭内の生活全般、DV、いざこざなどの相談に応じ、問題解決の援助を行う。	人	目標 100	目標 100	100	100
			実績 144	実績 75		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(第2条)、売春防止法(第35条)に基き、現在複雑多様化する家族関係等の中で、女性が抱える生活に関わることや経済的な問題、配偶者からのDVなどの相談に応じ、問題解決の援助を行うことが必要である。
有効性	3	相談業務の実施に当たり女性相談所、警察等関係機関と連携しDV情報等の情報を共有し相談業務に資することができた。
達成度	4	相談の実施に当たり、家庭という閉ざされた社会の中で行われる暴力等を発見し、適切に対応できた。
効率性	3	相談業務については、防止相談所、警察等の関係機関と連携を持って取り組んでおり、現在市相談員が様々な事案について相談業務、あるいは入所施設(保護施設)との連絡調整を行なっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	DV等については潜在化複雑化する傾向があり、相談ケースについても事案ごとに千差万別である。しかし、相談を行なうことにより少しでも相談者の負担を軽減することが達成されたと考えるが、一概に評価を行なうことは難しく相談業務を今後も継続して実施していく。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	工事	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,829	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,903	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,910	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,910	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,910	女性相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	式	1,910
			事業費計(A)		Σ	1,829	事業費計(A)		Σ	1,903	事業費計(A)		Σ	1,910	事業費計(A)		Σ	1,910	事業費計(A)		Σ	1,910	事業費計(A)		Σ
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)					2,549				4,063				4,070				4,070				4,070				4,070

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,829	1,903	1,910	1,910	1,910
Aの財源内訳	国庫支出金	664	664	664	664	664
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	1,165	1,239	1,246	1,246	1,246
	計	1,829	1,903	1,910	1,910	1,910
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (基準額1328千円×1/2)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (基準額1328千円×1/2)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (基準額1328千円×1/2)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (基準額1328千円×1/2)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (基準額1328千円×1/2)